

政策シート

政策名

02 行政サービスがだれでもどこでもいつでも受けられる電子自治体の推進

予算費目名

02 情報システム費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野

07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した 基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されてい る。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策

05 -

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

市民が電子市役所の利便性を実感できるよう、施設予約の拡充、庁内情報インフラの整備などを進めるとともに、庁内の情報システムの最適化により事務の効率化を進める。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑨イノベーション	⑪都市								
----------	-----	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	1,796,418	3,305,374	3,508,305	2,738,651	2,322,678	2,700,919
決算	1,745,060	2,157,829	3,331,828	2,682,977	2,279,973	2,653,237
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	190,400	183,400	192,360	193,200	183,400	186,200
年間経費(決算+A+B)	1,935,460	2,341,229	3,524,188	2,876,177	2,463,373	2,839,437

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
住民情報系システムの更新・安定稼働	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
庁内事務系システムの更新・安定稼働	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100
庁内情報ネットワークの安定稼働	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	100	100

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

市民が利便性を実感できる事務処理を実現するため、行政情報系ネットワークの再構築や情報インフラ整備、情報システムの最適化を進めた。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
・行政情報系ネットワーク再構築について、総合評価方式により設計および構築委託事業者を選定し、委託契約を締結した。 ・行政経営基幹システムについて、稼働から15年が経過していることから、庁内でPTを設置し、新システム調達・構築方針を決定した。 ・地方公共団体情報システム標準化について、令和7年度末の移行期限に間に合うよう、各標準化対象の業務所管課と調整し、一部を除くシステムで標準化移行委託契約を締結し、移行作業に取り掛かっている。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	電子市役所推進事業	—	—	○							
2	ICT戦略推進事業	—	—	○							
3	庁内情報基盤維持管理事業	—	—	○							
4	住民情報系システム維持管理事業	○	○		1,295,958	1,262,942	5.0				
5	庁内事務系システム維持管理事業	○	○		432,510	393,507	7.0			0.1	
6	ネットワーク等維持管理事業	○	○		961,072	937,158	7.2			1.0	
7	社会情報基盤整備充実事業	—	—		28,308	22,074	1.1				
8	情報化推進拠点施設運営事業	—	—		84,148	81,251	0.3			1.7	
9	情報システム運営経費	—	—		37,441	3,987	4.4			1.2	
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					2,839,437	2,700,919	25.0			4.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート

(事業名) 01 電子市役所推進事業

【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民が電子市役所の恩恵を実感できる社会の実現を目指すとともに、庁内事務の効率化を推進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2002	2022	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	48,105	43,857	41,124	37,044		
	決算	46,601	43,466	40,628	37,043		
	国・県支出			1,132			
	市債						
	その他						
	一般財源	46,601	43,466	39,496	37,043		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		20,020	20,020	16,800	16,100		
人工	正規	2.5	2.5	2.4	2.3		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.9	0.9				
年間経費(決算+A+B)		66,621	63,486	57,428	53,143		

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
電子申請可能件数(件)		目標	21,000	21,000	21,000	—	—	—
		実績	25,104	31,590	17,073	—	—	—
電子申請システムの安定稼働率(%)		目標	100.0	100.0	100.0	—	—	—
		実績	100.0	100.0	100.0	—	—	—
スポーツ・文化施設予約システムの安定稼働率(%)		目標	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—
		実績	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—
オンライン化手続き数(累計) ※2022年度以降は、事業移管先のデジタル・スマート シティ推進課にて進捗管理を実施		目標	—	—	483	—	—	—
		実績			513	—	—	—
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	05	02	02	000475000	01	情報システム課	杉本 和徳	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

【電子申請】
2022年7月にデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管

【スポーツ・文化施設予約システム】
2023年4月庁内事務系システム維持管理事業へ事業組替



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工

事業シート

(事業名) 02 ICT戦略推進事業

【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

情報化通信技術(ICT)を活用した地域社会の実現を目指した、情報化に関する調査研究を進める。また、情報システムの品質・セキュリティの確保の観点から、庁内の情報通信機器の調達の適正化に努める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2008			自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

①都市									
事業とゴールの 関連性	人口減少、自然災害の激甚化等の社会的な課題に対応するため、ICTの利活用により様々な価値を創出し、価値の連鎖による、持続可能な都市経営の実現を目指す。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	36,369	9,178	18,594	6,908		
	決算	31,678	8,803	16,723	6,908		
	国・県支出	17,642		8,009	1,011		
	市債						
	その他						
	一般財源	14,036	8,803	8,714	5,897		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		39,900	32,900	48,300	51,660		
人工	正規	5.7	4.7	6.9	7.3		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)				0.2		
年間経費(決算+A+B)		71,578	41,703	65,023	58,568		

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
ICT調達支援(%)		目標	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—
		実績	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	05	02	02	000475000	02	情報システム課	杉本 和徳	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

【ICT調達支援】
2023年4月庁内事務系システム維持管理事業へ事業組替
【キャッシュレス決済導入事業】
2022年7月にデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

【ICT調達支援】
2023年4月庁内事務系システム維持管理事業へ事業組替

【キャッシュレス決済導入事業】
2022年7月にデジタル・スマートシティ推進課へ事業移管

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

事業シート

(事業名) 03 庁内情報基盤維持管理事業

【完了】

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市役所が提供する行政サービスや庁内事務を支える情報システムや情報通信機器が、安全で安定的に稼働するよう、適正な維持管理・保守運用、セキュリティ対策を実施する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1965	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)	Ⅲ-5(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	1,526,951	2,004,446	2,235,149	2,478,202		
	決算	1,490,431	1,966,084	2,182,003	2,427,885		
	国・県支出	10,892	14,888	4,849	104,618		
	市債						
	その他	29,673	29,191	22,112	57,333		
	一般財源	1,449,866	1,922,005	2,155,042	2,265,934		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		99,400	99,400	87,500	72,800		
人工	正規	14.2	14.2	12.5	10.4		
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		1,589,831	2,065,484	2,269,503	2,500,685		

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
庁内事務系システムの更新・安定稼働(%)		目標	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—
		実績	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—
庁内情報ネットワークの安定稼働(%)		目標	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—
		実績	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—
住民情報系システムの更新・安定稼働(%)		目標	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—
		実績	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	05	02	02	000475000	03	情報システム課	杉本 和徳	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

【住民情報系システム維持管理事業】
2023年4月住民情報系システム管理事業へ事業組替
【庁内事務系システム維持管理事業】
2023年4月庁内事務系システム維持管理事業へ事業組替
【ネットワーク等維持管理事業】
2023年4月ネットワーク等維持管理事業へ事業組替

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 05	政策 02	予算費目 02	所属コード 000475000	事業 04	(担当課) 情報システム課	(責任者) 杉本 和徳	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 04 住民情報系システム維持管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

住民情報系システムの維持管理を行う。行政サービスを支える各業務システムの運用保守及び各課に配置された業務端末等の維持管理を行うことにより、市民サービスの維持向上を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	☐	(施策)	Ⅲ-5(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	
事業費(千円)	予算	令和4年度までは事業03で実施				1,032,947	1,262,942	
	決算					1,026,627	1,260,958	
	国・県支出						388,633	
	市債							
	その他							
	一般財源					1,026,627	872,325	
	一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)								
人件費(人工分)(B)							31,500	35,000
人工	正規						4.5	5.0
	再任用(31h)							
	再任用(26h)							
	会計年度任用職員(人事課予算)							
年間経費(決算+A+B)								

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
住民情報系システムの更新・安定稼働(%)		目標					100.0	100.0
		実績					100.0	100.0
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	05	02	02	000475000	04	情報システム課	杉本 和徳	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・住民情報系システム(住記、戸籍、税、介護、国保、福祉など)はクラウドに移行したシステムと共に機器(業務用端末機など)の維持管理、運用保守を行い、各業務が安定的に実施できる環境を提供する。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・住民情報系システムの機器の維持管理、運用保守を適正に行った。
- ・庁内事務の効率化を目的としたシステムの運用・維持管理を行うとともに、職員の事務効率化を支援して市民サービスの維持向上を図った。
- ・地方公共団体情報システムの標準化に向けた各システムの移行計画を踏まえ、令和7年度末に標準仕様に準拠したシステムへの移行が完了するよう全体の進捗管理及び支援を実施した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・国から地方公共団体情報システムの標準化に向けた標準仕様書が示されたが、2025年度中にも修正、変更が入る可能性が高い。
- ・国の「地方公共団体情報システム標準化基本方針」が2024年12月24日閣議決定により改定され、特定移行支援システムを積極的に支援することが明文化された。
- ・令和7年度末までに移行できないシステム(特定移行支援システム)が当市でも3システムあり、今後、移行が完了するまで、支援を続けていく。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・住民情報系システムについて、クラウド環境での安定的な運用・支援を実施した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・住民情報系システム機器の維持管理・運用保守を適正に維持管理する。
- ・機器のリース満了時期にあわせ、各業務における基幹システムを順次クラウドへ移行する。
- ・国の進める「地方公共団体情報システム標準化」について、問題なく移行を完了する。

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 05	政策 02	予算費目 02	所属コード 000475000	事業 05	(担当課) 情報システム課	(責任者) 杉本 和徳	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 05 庁内事務系システム維持管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

行政経営基幹システム「コアら」、スポーツ・文化施設予約システム「まつぼっくり」、地図情報システム、汎用データベース作成ツール「kintone」の運用・維持管理を行い、行政事務や庁内事務の効率化を支援することで、市民サービスの維持向上につなげる。また、庁内で行われるICT関連の調達を支援することで適正なICT調達を実現する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	☐	(施策)	Ⅲ-5(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	令和4年度までは事業03で実施 (ICT調達支援は事業02で実施) (まつぼっくりは事業01で実施)				333,082	393,507
	決算					332,712	383,230
	国・県支出					2,654	20,889
	市債						
	その他					14,702	14,355
	一般財源					315,356	347,986
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						41,300	49,280
人工	正規					5.9	7.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						0.1
年間経費(決算+A+B)						374,012	432,510

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
庁内事務系システムの更新・安定稼働(%)		目標					100.0	100.0
		実績					100.0	100.0
ICT調達支援(%)		目標					100.0	100.0
		実績					100.0	100.0
スポーツ・文化施設予約システムの安定稼働率(%)		目標					100.0	100.0
		実績					100.0	100.0
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	05	02	02	000475000	05	情報システム課	杉本 和徳	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・庁内事務の効率化を目的としたシステムの運用・維持管理を行い、職員に対し事務の効率化を支援することで、市民サービスの維持向上を図る。
- ・次期スポーツ・文化施設予約システム「まつぼっくり」の導入を各所管部署と協力し実施。
- ・汎用データベース作成ツール「kintone」のLGWAN環境での運用・維持管理を実施。
- ・全職員を対象としたkintone入門者向け説明会及び各課アプリ開発相談会を実施。
- ・全庁で実施するICTに関する調達について支援を実施。



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

- (1)事業の成果と課題
指標の達成度

計画通り

 - ・「kintone」入門者向け説明会では9割以上の参加者から好評をいただいた。
 - ・「kintone」各課アプリ開発相談会参加課数は2023年度より6.5割減少した。これは、2023年度が本格導入後の普及期であり、活発なアプリ開発が行われたことによるもので、2024年度は平常の利用状況であると推測する。
 - ・次期スポーツ・文化施設予約システムを3月中旬に稼働させた。
 - ・ガイドラインに基づく各課導入のシステム調達を支援し、システム調達の標準化・適正化を図った。
 - ・ICT調達アドバイザーから次年度予算要求案件についての調達支援およびシステム標準化に関する支援、システム調達に関する事前相談会(月1回)、職員向け研修会(年2回)の開催を行った。
- (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
 - ・職員の汎用データベース作成ツール「kintone」によるアプリ開発スキルの向上が必要。
 - ・各課の事業の中でモバイル機器のニーズが増えており、また、国のセキュリティポリシーのガイドラインの改訂内容を踏まえて、モバイル端末に起因する情報漏洩のリスクに対して情報セキュリティの強化を図る必要がある。



6 事業の見直し (Action)

- (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目

改善

小項目

改修・更新

/

改修・更新

事業費

拡大

人工

拡大

 - ・庁内事務系システムを運用・維持管理し、職員の事務効率化及び市民サービスの維持向上に努めた。
 - ・ICT調達支援により、庁内のICTに関する調達は適正に実施された。
 - ・次期スポーツ・文化施設予約システム「まつぼっくり」について、ノンカスタマイズのサービスを導入した。
- (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

改善

小項目

統合・再構築

/

統合・再構築

事業費

拡大

人工

現状

 - ・庁内事務系システムを運用・維持管理し、職員の事務効率化及び市民サービスの維持向上に努める。
 - ・国のセキュリティポリシーガイドラインの改訂を受けて、浜松市のセキュリティポリシーの改訂を行い、情報システム調達の適正化を図る。
 - ・汎用データベース作成ツール「kintone」の利用機会向上に努める。

事業シート

(事業名) 06 ネットワーク等維持管理事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

庁内情報基盤のネットワーク環境や機器の適正な維持管理によりセキュリティの強化及び事務の効率化を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	☐	(施策)	Ⅲ-5(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	令和4年度までは事業03で実施				855,719	937,158
	決算					829,852	907,872
	国・県支出					28,270	
	市債						
	その他					15,130	19,845
	一般財源					786,452	888,027
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)						52,500	53,200
人工	正規					7.1	7.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					1.0	1.0
年間経費(決算+A+B)						882,352	961,072

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
庁内情報ネットワークの安定稼働(%)		目標					100.0	100.0
		実績					100.0	100.0
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	05	02	02	000475000	06	情報システム課	杉本 和徳	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・庁内情報ネットワーク(行政情報系ネットワーク、地域情報系ネットワーク、総合行政ネットワーク)を適正に維持管理する。
- ・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、継続的に維持管理する。
- ・行政情報系ネットワークの機器リースが令和8年度末で満了となるため、再構築を行う必要があり、再構築を実施する事業者を総合評価方式により決定する。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・庁内情報ネットワークは、市民サービス、行政事務を支える通信基盤であるため適正に維持管理を行った。
- ・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、継続的に維持管理を行った。
- ・行政情報系ネットワークの再構築に向け、総合評価方式により、委託事業者の決定を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・社会的な働き方改革に応じてモバイル機器の導入が頻繁になってきたことから、モバイル端末利用におけるセキュリティ対策の検討が必要。
- ・コア系端末の無線化やインターネット閲覧など、職員の働き方改革を考慮したネットワーク設計を行う必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・庁内情報ネットワークについて、障害が発生することなく安定した稼働を行った。
- ・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、競争入札により経費の節減を図った。
- ・行政情報系ネットワーク再構築の委託事業者を決定し、契約締結を実施した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・庁内情報ネットワークの安定した稼働を行う。
- ・職員が利用するパソコンを計画的に更新するとともに、競争入札により経費の節減を目指す。
- ・国のLGWANネットワーク更新に合わせてLGWANネットワークを移行し、安定運用に努める。
- ・行政情報系ネットワークについて、基本設計・詳細設計を行い、調達機器を確定し、調達準備を行う。

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 05	政策 02	予算費目 02	所属コード 000475000	事業 07	(担当課) 情報システム課	(責任者) 杉本 和徳	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 07 社会情報基盤整備充実事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

情報通信基盤の整備、維持管理による情報格差の是正を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2009	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	75,107	1,173,933	1,133,500	127,543	23,221	22,074
	決算	72,886	72,130	1,019,182	124,734	20,995	20,608
	国・県支出			485,272	102,632		
	市債			339,800			
	その他	57,011	55,376	24,528	5,249		
	一般財源	15,875	16,754	169,582	16,853	20,995	20,608
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		9,100	9,100	7,000	4,900	11,480	7,700
人工	正規	1.3	1.3	1.0	0.7	1.6	1.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					0.1	
年間経費(決算+A+B)		81,986	81,230	1,026,182	129,634	32,475	28,308

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
中波ラジオ中継局の維持管理(%)		目標	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
		実績	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
携帯電話不感地域対策(%)		目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
協働センター公衆無線LAN整備(%)		目標				100.0	-	-
		実績				100.0	-	-
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	05	02	02	000475000	07	情報システム課	杉本 和徳	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

【光ファイバ未整備地域の解消事業】

- ・光ファイバ未整備地域の整備・維持管理に対する支援拡充について、7月に総務省要望を実施。
- ・東海地域における未整備地域解消に向けた国、自治体(県)、通信事業者による協議の場である「東海地域通信インフラ整備推進協議会」に、政令市として参加し、また本市の未整備地域解消に向けた個別協議を国及び各通信事業者と実施。

【携帯電話不感地域解消事業】

- ・天竜区、旧北区に点在する携帯電話が使えない地域を解消するため、国や県、通信事業者各社への働きかけを実施。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

計画通り

【光ファイバ未整備地域の解消事業】

- ・昨年度に引き続き総務省要望を行った結果、条件不利地域の補助率のかさ上げ(国負担が3分の1から4分の3に拡充)された。

【携帯電話不感地域解消事業】

- ・天竜区、旧北区に点在する携帯電話が使えない地域を解消するため、国や県の携帯不感地域調査へ回答し、また、市民からの携帯電話が繋がりにくいという連絡に対して通信事業者各社への働きかけを実施した。

【協働センター等公衆無線LAN整備事業】

- ・運用の改善によって、利用者からのパスワードに関する問い合わせが減少した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
総務省が2022年3月に「デジタル田園都市国家構想インフラ整備計画」で設定した光ファイバ整備の目標は、2027年度末までに99.9%としたが、2023年3月末時点で、天竜区、旧北区の一部に未整備地域が残っている。(整備率:天竜区 90.74%、旧北区 99.26% 総務省公表)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目

改善

小項目

その他

/

その他

事業費

現状

人工

現状

- ・前年度に実施した光ファイバ未整備地域の居住世帯に対する整備後のニーズや現在のインターネット利用状況等についてのヒアリング調査により、具体的なニーズ(希望者数、エリア、用途、金額など)を把握したうえで、国や事業者に働きかけることができた。
- ・天竜区の未整備地域(水窪町地頭方)の一部について、NTTとの調整がされ、整備できることとなった。
- ・CTCエリアの未整備地域については、引き続き、調整を行っていく。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

改善

小項目

その他

/

その他

事業費

現状

人工

現状

- ・旧北区、天竜区の光ファイバ未整備地域の解消に向けて、引き続き国や事業者に働きかけを行う。
- ・協働センター等に整備された公衆無線LANを様々な団体に活用してもらい、市民の利便性と地域のデジタル化の促進を図る。

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 05	政策 02	予算費目 02	所属コード 000475000	事業 08	(担当課) 情報システム課	(責任者) 杉本 和徳	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 08 情報化推進拠点施設運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域情報化・行政情報化の推進拠点である地域情報センターの適正な管理に努める。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1997	-	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市地域情報センター条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

								⑨イノベーション	
事業とゴールの 関連性	中央区シビックコアエリア(官公庁街)での、太陽光発電のほか、ガスコージェネレーションや未利用エネルギーの活用など、都市部モデルのスマートコミュニティを目指す。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	109,886	73,960	76,468	85,863	74,139	81,251
	決算	103,464	67,346	70,684	83,692	66,749	77,288
	国・県支出				3,157		
	市債						
	その他	5,459	3,064	5,677	4,298	4,985	5,135
	一般財源	98,005	64,282	65,007	76,237	61,764	72,153
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		21,980	21,980	24,080	45,640	4,620	6,860
人工	正規	2.3	2.3	2.6	5.0	0.3	0.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.1	2.1	2.1	3.8	0.9	1.7
年間経費(決算+A+B)		125,444	89,326	94,764	129,332	71,369	84,148

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
貸出施設の適正管理、利用率の向上(%)		目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
施設設備の計画的な更新(%)		目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	05	02	02	000475000	08	情報システム課	杉本 和徳	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

【貸出施設の適正管理と利用の促進】

- ・市民が利用する施設の適正な管理運営に努めるとともに、利用率の向上を図る。

【施設整備】

- ・開館から20年以上を経過したことから、施設設備を計画的に更新する。
- ・浜松市が保有する情報通信機器類が設置されていることから、災害時における電源の安定供給を図るなど建物設備の運転管理等システム保守を行い、庁内情報基盤への適正な環境を提供する。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・市民が利用する施設の適正な管理運営に努めた。
- ・災害時における電源の安定供給を図るなど建物設備の運転管理等システム保守を行い、安定した環境を提供した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

2022年度に実施した非常用発電設備点検保守業務において、設備の老朽化が指摘された。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・本施設の周知・広報を行うなど、施設の利用率向上を図るとともに、施設の適正な維持管理に努めた。
- ・2022年度定期点検にて指摘された中央監視装置の機器不良について、機器の更新を実施した。
- ・施設5階の雨漏りについて業者等との打ち合わせをすすめ、修繕工事に向け調整を行った。
- ・非常用発電設備の部品交換について、2024年度より4年間かけて実施するよう調整を行った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き、市民が利用する施設の適正な管理運営に努め、利用率の向上を図る。
- ・地域的な観点から、貸館に係る周辺施設との共同運用の検討を行う。
- ・施設設備の計画的な更新を進める。
- ・建物設備の運転管理等保守を行い、災害時における電源の安定供給を図り、庁内情報基盤の適正な環境の提供に努める。

事業シート

(事業名) 09 情報システム運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

一般事務に要する経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			3,470	3,091	3,570	3,987
	決算			2,608	2,715	3,038	3,281
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源			2,608	2,715	3,038	3,281
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				8,680	2,100	42,000	34,160
人工	正規			0.4	0.3	4.8	4.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)			2.1		3.0	1.2
年間経費(決算+A+B)				11,288	4,815	45,038	37,441

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
情報リテラシー研修の実施		目標			100.0	100.0	100.0	100.0
		実績			100.0	100.0	100.0	100.0
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	05	02	02	000475000	09	情報システム課	杉本 和徳	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・情報リテラシー研修の実施
- ・地方公共団体情報システム機構負担金等の交付

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・情報リテラシー研修を実施し、地方公共団体情報システム機構等へ負担金を支出した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・情報リテラシー研修を実施し、概ね好評だったため継続して研修を実施する。
- ・地方公共団体情報システム機構等へ適正に負担金を支出した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き、情報通信技術の発展に合わせたニーズを十分に把握し情報リテラシー向上に係る啓発に努めるとともに、適正な処理を図る。